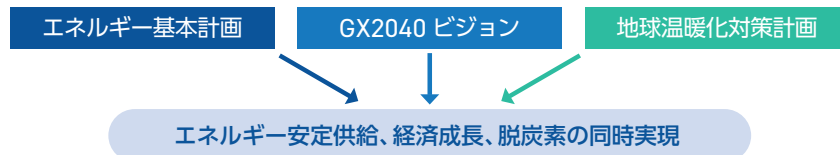


カーボンニュートラルに向けた政策動向

日本政府は、2025年2月、「第7次エネルギー基本計画」「GX2040 ビジョン」「地球温暖化対策計画」を閣議決定しました。これらの計画では、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指すとして、2040年に向けた政策の方向性やエネルギー需給見通し、脱炭素成長型経済構造への移行を推進するための戦略、温室効果ガス削減目標が示されています。J-POWERは、政府の基本方針に沿って、カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていきます。

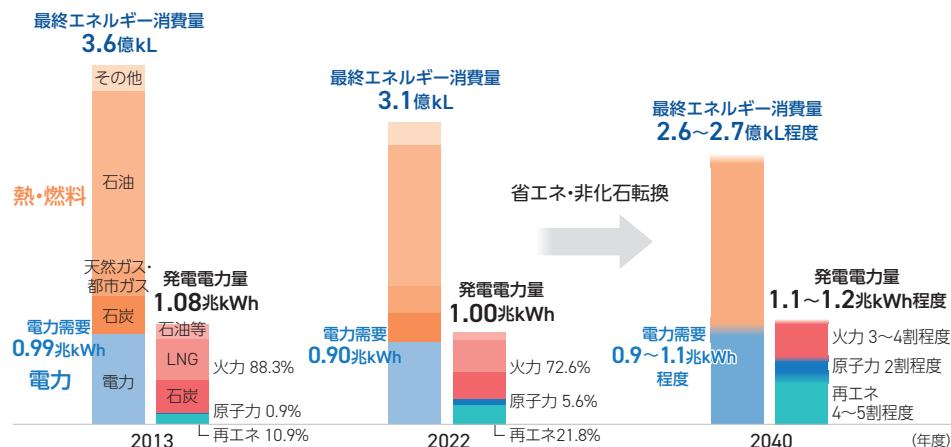


第7次エネルギー基本計画

第7次エネルギー基本計画では、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指すとしています。

また、様々な不確実性が存在することを念頭に、幅を持ったエネルギー需給の見通しが示されています。

■ エネルギー需給の見通し

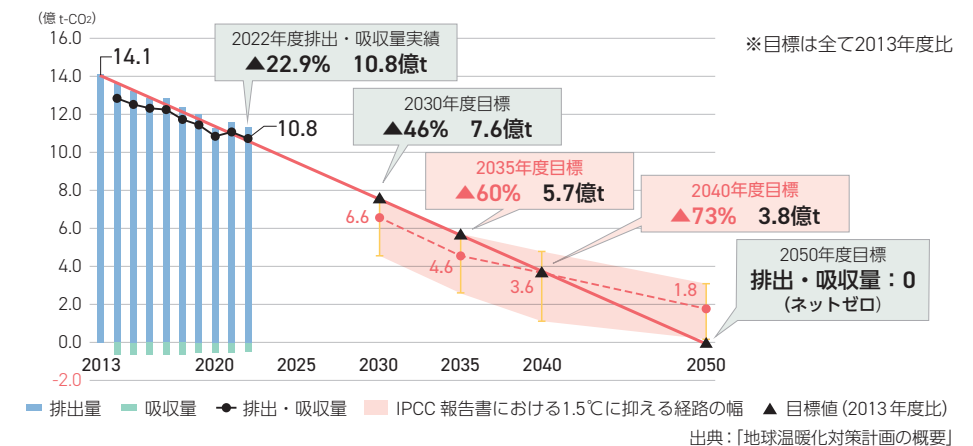


(注) 左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。
出典：「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」

温室効果ガス削減目標

地球温暖化対策計画では、2030年度目標と2050年カーボンニュートラルを結ぶ直線的な経路として、2035年度と2040年度における温室効果ガス削減目標が設定されました。具体的には、2013年度からそれぞれ60%、73%の削減を目指すとしています。本目標は、パリ協定に基づく日本のNDC (国が決定する貢献) として国連へ提出されています。

■ 次期削減目標 (NDC)



成長志向型カーボンプライシング

政府は、GX実現に向けて、10年間で150兆円を超える投資を官民協調で実施するため、成長志向型カーボンプライシング構想に基づき、GX投資を促進する支援策と規制・制度的措置を一体的に行うとしています。具体的には、GX経済移行債やカーボンプライシング (排出量取引制度・化石燃料賦課金) 等の導入により、いち早くGX投資を行った事業者が高く評価される事業環境を整備するとしています。

[P.59 戦略：2030年シナリオ分析 ～財務影響の試算～](#)

GX経済移行債

- 2023年度からの10年間で20兆円規模を発行
- 化石燃料賦課金が償還財源

排出量取引制度 (2026年度より本格稼働)

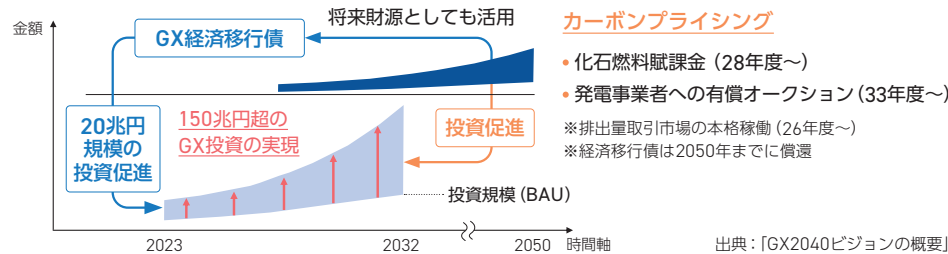
- 直接排出10万tCO₂以上の企業は一律に参加義務
- 政府指針に基づいて対象事業者は排出枠を無償割当て (2033年度からは排出枠の有償オークションを実施)
- 排出枠の上下限価格を設定

化石燃料賦課金 (2028年度より導入)

- 炭素排出に対する一律のカーボンプライシングとして導入
- 2033年度から導入する排出枠の有償オークションとの二重負担を防止するため、必要な措置を導入

カーボンニュートラルに向けた政策動向

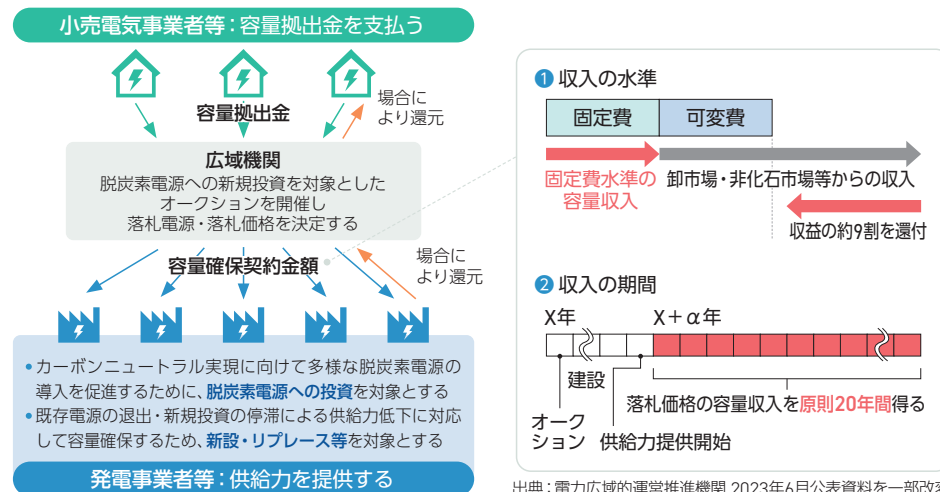
■ 成長志向型カーボンプライシング構想



長期脱炭素電源オークション

近年、再生可能エネルギーの導入拡大による市場価格が低下し、既存の発電所の閉鎖が進むことで、中長期的な供給力が不足することが懸念されています。こうした状況の中、安定供給の実現と脱炭素電源への投資促進を図ることを目的として、2023年度から長期脱炭素オークションが実施されています。オークションで落札した電源に対しては原則20年間にわたり固定費水準の容量確保契約金額が支払われます。

■ 長期脱炭素オークションの概要



広域連系系統のマスタープラン

第7次エネルギー基本計画やGX2040ビジョンでは、電力の安定供給確保や脱炭素化推進のためには、「広域連系系統のマスタープラン」（以下、マスタープラン）を踏まえた地域間連系線の整備や地内基幹系統等の増強を着実に進める必要があるとしています。

マスタープランは、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた将来の広域連系系統の長期展望とその具体化に向けた取り組みを示すものとして、電力広域的運営推進機関が2023年3月に公表しました。

現在、同プランに基づいて、北海道本州間連系設備（日本海ルート）や中国九州間連系設備の検討が進んでいます。

■ 広域連系系統のマスタープランにおける地域間連系線増強・新設イメージ

